

第1回社会基盤委員会

日 時:12月1日(木)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参 加 者:委員長の柘植副会長をはじめ43名

委員会に先立ち、全会員対象の社会基盤整備に関する講演会を開催した。

国土交通省中部地方整備局道路部長の大儀健一氏を講師に迎え、「中部地方の道路ネットワーク整備状況と道路に関する最近の話題」と題して講演いただいた。

(本誌8～10ページに講演要旨を掲載)

委員会では、2022年3月に公表した提言書「中部圏交通ネットワークビジョン～道路・港湾整備のあり方～」の実現に向けた活動状況などを紹介した。



この中で、柘植副会長と中部圏選出の国会議員が、提言書を用いてインフラ整備の支援に向けた国などへの要望活動を実施したこと

や、中経連が、中部地方整備局や県などに対して、提言書の説明や意見交換を行ったことなどを紹介した。委員からは「中部圏はリニアで横軸が大幅に縮まる。縦軸と環状線の道路を整備していくことで、経済を中部圏全体に発展させていく必要がある」などの意見が出された。

今後も、提言書の実現に向けて、自治体などと連携した国などに対する要望活動を行っていくとともに、関係個所との意見交換やフォローアップを進めていく方針を説明した。

(社会基盤部 高橋 和也)

題して講演いただいた。名古屋三の丸地区は堅牢な熱田台地の北端にあり、名古屋城と中心市街地「栄」を結ぶ位置にある。現在は一大官庁街となっているが、平時には賑わいの創出、有事には防災機能の発揮が期待される地区でもある。現在、旧名古屋貯金事務センターの移転を皮切りに、順次建て替えを進める再整備の時期を迎えており、その動向が注目されている。講演では、このような状況を踏まえ、清州越え、本町通や堀川を中心としたまちの南北軸、名古屋三大祭をはじめとする同地区を取り巻く歴史や文化の背景について説明いただいた。その上で、国の重要文化財である県・市庁舎の活用のある方など官庁街への文化・交流機能の導入、名古屋城と久屋大通をつなぐ賑わいの創出について説明いただいた。最後に、同地区の再整備への期待や実現に向けた活動について紹介いただいた。

(本誌12～13ページに講演要旨を掲載)

第二部では、(公財)中部圏社会経済研究所と連携して進めている「中部圏の地域力向上に関する定量評価」の検討状況として、中部圏と同規模のグローバル経済地域を比較対象に位置付けたベンチマークの状況について紹介した。



(企画部 寺澤 大介)

広域連携・地域づくり委員会

日 時:12月6日(火)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参 加 者:委員長の高原副会長をはじめ32名

第一部では、中部大学工学部都市建設工学科服部教授を迎え、「名古屋三の丸ネサンス」と

公正取引委員会によるWEB講演会

日 時:12月13日(火)

開催形式:オンライン

参 加 者:24名

経済委員会は、公正取引委員会より経済取引局総務課デジタル市場企画調査室長の稲葉僚太氏

を講師に迎え、「クラウドサービス分野の取引実態に関する報告書」をテーマに講演会を行った。

公正取引委員会では、近年デジタル市場において大きな存在となっているクラウドサービス分野の取引実態について調査を行ってきており、特定企業への市場シェアの集中が進んでいる点や、クラウドの提供事業者と利用者との間に情報の非対称性が生じている点を指摘した。稲葉氏は、クラウド提供事業者と利用者のそれぞれについて、競争政策上推奨される取り組みを説明した。最後に「クラウド提供事業者だけでなく利用者も適切な取り組みを進めて行けるよう、公正取引委員会としてもクラウドサービス分野の競争の状況を引き続き注視し、本報告書の内容の徹底的な周知を行っていく」と述べた。



(調査部 江崎 誠)

第2回物流懇談会

日 時:12月20日(火)

開催形式:会場(名古屋栄ビル)

参 加 者:座長の安藤(仁)副会長をはじめ16名

はじめに、国土交通省中部運輸局海事振興部次長の後藤英丸氏を講師に迎え、「2050年内航カーボンニュートラル推進に向けた検討について」と題して講演いただくとともに、事務局より「2022年度第1回物流懇談会の振り返り」と「提言書の方向性」について説明した。

続いて行った意見交換における委員からの主な発言は以下のとおり。

- 企業に何らかのメリットや強制力がない限り、カーボンニュートラル推進の動きにつながりにくい。
- 物流業界においては、どちらかというとカーボンニュートラルよりも労働力不足が喫緊の課題であり、危機感が強い。
- 労働力不足により荷主のニーズに応えるサービ

スの提供ができなくなるリスクがある。2024年に自動車運転業務の時間外労働に上限規制が適用された際、非常に大きな問題になりうる。

- 労働力不足への対応と温室効果ガス排出量削減にはコストがかかる。対応することでメリットが生まれる方向性を打ち出すことが重要である。
- 温室効果ガスの削減に取り組まないと何が起るのか明示できるとよい。取り組まないと何が起るのか、何に取り組むべきかを詳らかにすると、各企業の課題認識を高めることができるだろう。

これらの意見を踏まえて、温室効果ガス排出量削減や労働力不足への対応に資する物流のあり方について、提言書の内容を検討する。



(社会基盤部 小笠原 慎)

第1回イノベーション委員会

日 時:1月12日(木)

開催形式:会場(ナゴヤ イノベーターズ ガレージ)
およびオンライン

参 加 者:委員長の竹中副会長、共同委員長の
大島副会長をはじめ33名

冒頭、竹中委員長は「ナゴヤイノベーターズ ガレージでは、2022年7月にAnnexがオープンし、新規事業創出のためのコミュニティ形成にむけ、さまざまなプレイヤーの『たまり場』として一層の活用促進を目指している」と挨拶した。議題では、ガレージを活用した新規



事業創出の取り組みとして、トヨタ紡織(株)がイノベーション人材育成プログラムを紹介したほか、西日本電信電話(株)ならびに小島プレス工業(株)が他社との共創事例を発表した。その後、人材育成や投資、アライアンスなどさまざまな観点から質問や意見が交わされた。最後に、大島共同委員長が「名古屋で熱量のあるコミュニティや人材を育て、世界から人が集まるような街づくりにつなげるべく、ガレージも力強い働きかけや仕掛けづくりを行っていきたい」と述べた。中経連においても、本委員会の意見を反映し、イノベーションの活発化に資する共創と実践について検討していく。



(イノベーション推進部 川崎 百世)

第3回経済委員会

日 時: 1月19日(木)

開催形式: 会場(名古屋栄ビル)およびオンライン

参 加 者: 委員長の勝野副会長をはじめ38名



本委員会では、政策提言テーマ「社会実装・国際標準化推進による持続的な経済発展に向けて～経済安全保障への寄与～」について、これまでの委員会などでの意見を反映した最終案の審議を行った。

委員からは、「提言書にも記載の通り、ルール形成や国際標準化に対する企業の意識が低いと感じる。中経連会員企業にも呼びかけ、実際の行動に結びつけてほしい」「技術の社会実装のためには、資金のみならず、人材が必要。研究者・技術者とともに、技能人材の確保といった視点も重要」「今回のテーマは、日本が世界に遅れている部分に焦点をあててキャッチアップするための提言という印象を受けた。政府・企業・業界団体などが一体となって取り組むことが重要である」など、活発に意見が提起された。

今回の委員会で出た意見を踏まえた上で修正案を取りまとめ、2月度の正・副会長会および総合政策会議に上程することとした。

(本誌2～3ページ参照)

(調査部 渡邊 健太)

新しい仲間をご紹介します!!

中経連では、会員の皆様との活発な意見交換をもとに、デジタル化・DXの推進、2050年カーボンニュートラルの実現、イノベーションの活発化など、中部圏ひいてはわが国の発展に向けたさまざまな活動に取り組んでおります。これまで以上に地域の期待に応え、より大きな成果をあげていくためにも、ともに活動いただける仲間をもっと増やしていきたいと思っております。会員の皆様におかれましては、是非とも新しい仲間をご紹介いただければ幸いです。何卒ご協力をお願い申し上げます。

【問い合わせ】総務部 伊藤 TEL052(962)8091

中部の未来を
ともに考え
行動しませんか

会員増強にご協力ください